

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

課所名・担当名	長寿いきがい課 高齢者支援担当
---------	-----------------

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成してください

保険者名	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容						令和3年度(年度末実績)				公表の状況	
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」(事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
	①自立支援・介護予防・重度化防止		本市の総人口は年々減少しており、令和2年には55,408人となっています。一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、令和2年の高齢者人口は18,253人で、年間約300人ずつ増加しています。令和22年には65歳以上の高齢者が40%を超える見込みであるため、介護予防等への取組体制の強化が必要です。	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援し、生きがいづくりや自主的な社会参加活動を推進します。	【目標1】老後の不安解消に努めます 【指標1】老後に不安を感じている人の割合 現状値 令和元年度 69.9% 目標値 令和5年度 66.6%	なし	老後の不安を感じている人の割合(市民アンケート) 令和3年度 60.7% 達成率 187.8%	◎	目標を大きく上回り、不安を感じている人の割合が減少した。	高齢者の各種相談に応じる地域包括支援センターの機能充実を図り、様々な相談内容の解決に向けた支援を行うとともに、高齢者が地域でいきいきと過ごすため、感染症対策を講じながら、介護予防教室やフレイル予防教室を開催しました。今後、認知症や独り暮らしなどの生活に課題を抱える高齢者の増加が予想されるため、地域の状況の把握を進めながら、さらに高齢者の不安の解消を図る必要があります。	実施	HPでの公表を検討中
	①自立支援・介護予防・重度化防止		(再) 本市の総人口は年々減少しており、令和2年には55,408人となっています。一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、令和2年の高齢者人口は18,253人で、年間約300人ずつ増加しています。令和22年には65歳以上の高齢者が40%を超える見込みであるため、介護予防等への取組体制の強化が必要です。	若い世代が高齢者に感謝する気持ちの醸成を図るとともに、高齢者に喜んでもらえる取り組みを実施するなどして、高齢者の生きがいづくりを支援します。	【目標2】高齢者の健康づくりを支援します。 【指標2】健康シニア褒賞の受賞者数 現状値 令和元年度 37人 目標値 令和5年度 43人	なし	自ら健康に気を配り、元気に生活している高齢者を褒賞する「健康シニア褒賞」では、31人に褒賞状と記念品を贈呈し、高齢者の健康意識の一層の充実を図りました。健康シニア褒賞受賞者 令和3年度 31人 達成率 67.4%	○	目標に対して、人数が下回ってしまった。	介護予防教室やフレイル予防教室を開催し、高齢者の健康づくりを支援しました。また、敬老事業や老人クラブ、シルバー人材センターへの財政的支援を通じ、高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進しました。身近な場所で参加できるようにするなど、各種予防教室等に、より多くの人が参加しやすい工夫が必要です。	実施	HPでの公表を検討中
	①自立支援・介護予防・重度化防止		(再) 本市の総人口は年々減少しており、令和2年には55,408人となっています。一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、令和2年の高齢者人口は18,253人で、年間約300人ずつ増加しています。令和22年には65歳以上の高齢者が40%を超える見込みであるため、介護予防等への取組体制の強化が必要です。	総合相談支援業務住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、高齢者の心身の状況や生活の実態を把握し、適切な保健・医療・福祉サービスにつなげるなどの相談を行います。	【目標3】高齢者に関する相談に適切に応じます。 【指標3】高齢者に関する相談件数 現状値 令和元年度 6,702件 目標値 令和5年度 6,767件	なし	高齢者を支える地域の中核機関となる地域包括支援センターを市内3か所に設置し、高齢者支援を行っています。 相談件数 令和3年度 8,076件 達成率 118.8%	◎	目標を上回る相談件数となった。	高齢者が地域で自分らしく暮らしていけることを目指し、要介護高齢者等を対象として、各種在宅福祉サービスを提供する在宅高齢者支援事業を実施するとともに、老人ホーム入所措置事業を実施しました。介護や支援が必要な高齢者と、家族や親族などの双方が求める適切なサービスの提供が必要です。	実施	HPでの公表を検討中
	②給付適正化		本市の65歳以上の要介護・要支援認定者数は年々増加しており、おのおのすべての介護度で増加傾向となっています。要介護・要支援認定率の推移をみると、要介護1と要介護2の占める割合が高い傾向が続いています。介護(予防)給付を必要とする受給者を適切に認定し、適切な介護サービスの提供が確保される環境整備を図る必要があります。	介護(予防)給付について真に必要な介護サービス以外の不必要なサービスが提供されていないかの検証、介護保険制度の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡協議会の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付等に要する費用を適正化します。	【目標4】高齢者が必要とする介護サービスを適切に提供します。 【指標4】介護サービス利用率 現状値 令和元年度 79.8% 目標値 令和5年度 82.7%	なし	介護サービス利用率 令和3年度 80.1% 達成率 95.1%	◎	目標達成に向けて、利用率が向上している。	介護や支援が必要な人に対し、適切なサービスを提供するとともに、生計が困難な低所得者が安心して利用できるよう、負担を軽減する制度を適切に運用しました。要介護・要支援認定者の増加に伴い、介護保険給付費も増加するため、引き続き給付費の抑制を図ることが必要です。	実施	HPでの公表を検討中